

都構想法法定協 継続で審議も

今議会修正困難

大阪市を廃止し特別区に再編する「大阪都構想」の導入を目指す大阪府の松井一郎知事（大阪維新の会代表）

は22日、開会中の府市両議会に提案した法定協議会設置の規約案について、他会派が求める修正に応じる考えを示した。維新は府市両議会で議決に必要な過半数を持たず、採否の鍵を握る公明党が修正を求めている。府議会最終日が24日に迫っており、次の5月議会での審議も視野に調整を図る。

法定協は都構想の制度設計を担うため、府市が共同で設置する。吉村洋文市長や松井氏は今議会で可決後、4月に法定協を設置して議論を進め、2018年秋に住民投票を実施する行程を描き、両議会で第3会派の公明に

協力を求めていた。ただ、規約案は野党委員の差し替えなどで紛糾した前回法定協の規約とほぼ同じ内容。公明は「円滑に運営されるか懸念がある」として、法定協会長の議事運営に関わる権限について修正を求めている。

22日の府議会総務常任委員会で、松井氏は「（自分の任期中は）もう一度民意を聞いてだめなら、きれいさっぱり諦める」と3度目の住民投票はないと明言。委員会終了後に記者団に対し、規約の修正について「維新だけでは数が足りず（議案が）通らない。他会派の声を聞くのは当然」と述べ、柔軟に対応する姿勢を見せた。ただ、府議会関係者は今議会中の修正は日程的に困難との見方が大勢だ。

公明府議団幹部は松井氏らの姿勢を慎重に見極め、近く対応を決める考えを示した。

【武内彩、青木純】